



議会だより

No. 204
平成31年2月

第4回 定例会

複合施設(大中山出張所、学童保育クラブ)に 大中山多世代交流地域センターを設置するた めの条例改正を可決

平成30年第4回定例会は、12月11日に招集され、会期を14日までの4日間と決め、開催されました。

平成30年度一般会計補正予算、条例の改正など議案15件、同意1件、承認1件、報告5件を審議しました。大中山複合施設に大中山多世代交流地域センターを設置するための七飯町地域センター条例の一部改正などを審議し、原案どおり可

決されました。

一般質問では8人の議員が質問に立ち、町政に対する理事者の考えを質したほか、総務財政常任委員会、経済産業常任委員会より所管事務調査の報告書の提出がありました。

また、議員提出議案として国、関係機関へ要請する意見書2件を審議し、原案どおり可決されました。

審議結果

区 分	結 果	番 号	議 件 名 等	継 続 審 査 ・ 調 査	
議 案	その 他	承 認	承 認 第 8 号	専決処分の承認を求めることについて（平成30年度七飯町一般会計補正予算（第5号））	
		報告済	報 告 第 8 号	町議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）	
		報告済	報 告 第 9 号	町議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）	
		報告済	報 告 第 10 号	町議会の委任による専決処分の報告について（平成30年度七飯町一般会計補正予算（第6号））	
		報告済	報 告 第 11 号	町議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）	
		報告済	報 告 第 12 号	町議会の委任による専決処分の報告について（平成30年度七飯町一般会計補正予算（第7号））	
	人 事	同 意	同 意 第 4 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	
		◎	議案第58号	職員の給与に関する条例の一部改正について	
		◎	議案第59号	七飯町地域センター条例の一部改正について	
		◎	議案第60号	七飯町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
		◎	議案第61号	七飯町学童保育クラブ条例の一部改正について	
		◎	議案第62号	七飯町下水道設置条例の一部改正について	
◎		議案第63号	七飯町公の施設に係る指定管理者の指定について		
◎		議案第64号	七飯町公の施設に係る指定管理者の指定について		
◎		議案第65号	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について		
◎		議案第66号	平成30年度七飯町一般会計補正予算（第8号）		
補正予算	◎	議案第67号	平成30年度七飯町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）		
	◎	議案第68号	平成30年度七飯町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		
	◎	議案第69号	平成30年度七飯町介護保険特別会計補正予算（第3号）		
	◎	議案第70号	平成30年度七飯町下水道事業特別会計補正予算（第2号）		
	◎	議案第71号	平成30年度七飯町水道事業会計補正予算（第2号）		
その 他	◎	議案第72号	町道路線の変更認定について		
	意見書等	◎	発議案第11号	認知症施策の推進を求める意見書	
◎		発議案第12号	義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書		
そ の 他	報告済		各常任委員会報告		
	報告済		出納検査報告		
	許 可		閉会中の継続調査の申出について		
	承 認		閉会中の委員会活動の承認について		

◎＝全員一致で可決 ○＝賛成多数で可決 ●＝賛成少数で否決 ×＝賛成なしで否決

主 要 内 容

- ◇審議して決まったこと…………… P.1 8 ◇総務財政常任委員会報告……………P.2 3
- ◇監査報告…………… P.1 9 ◇経済産業常任委員会報告……………P.2 4
- ◇一般質問…………… P.1 9 ◇議員出席状況……………P.2 5

増やそう資源！

審議して決まったこと

条例改正

職員給与に関する条例の一部改正

平成30年人事院勧告に基づき
公布の日から施行し、平成30年4月1日から適用、平成31年4月1日施行

七飯町地域センター条例の一部改正

大中山複合施設新築に伴い、子育て支援、生涯教育等の活動を行う団体が使用するコミュニティ室、学童保育の子ども達と高齢者が触れ合うことを目的とした多世代交流スペース等を提供するため、「大中山多世代交流地域センター」を追加する改正

七飯町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令(平成30年厚生労働省令第65号)に伴う条例改正

七飯町学童保育クラブ条例の一部改正

公布の日から施行

平成31年度から大中山複合施設内に学童保育クラブを開設することに伴い、学童保育クラブの住所の改正及び2クラブで定員80名であったものを3クラブで定員90名とする改正

七飯町下水道設置条例の一部改正

七飯町特定環境保全公共下水道事業計画の計画期間の延長に伴い、全体計画人口及び全体計画処理水量の見直しに伴う改正
公布の日から施行

補正予算

平成30年度七飯町一般会計補正予算(第8号)

冬トピア団地(89-2棟)、桜B団地、吉野山団地長寿命化改修工事等、大沼地区義務教育学校改修工事実施設計委託料、デジタル防災行政無線実施設計委託料等として、歳入歳出それぞれ6億5千929万円を追加し、歳入歳出予算の総額を12億9千837万4千円とした。

平成30年度七飯町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

後期高齢者医療広域連合納付金確定による負担金の減額として、歳入歳出それぞれ424万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を4億2千564万4千円とした。

平成30年度七飯町介護保険特別会計補正予算(第3号)

職員人件費、保険給付費等による補正として、歳入歳出それぞれ7千265万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を28億9千471万8千円とした。

国民健康保険事業費納付金確定による減額、前年度の高額医療費共同事業負担金及び療養給付費等負担金確定に伴う返還金の補正として、歳入歳出それぞれ1千480万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を36億724万6千円とした。

平成30年度七飯町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

後期高齢者医療広域連合納付金確定による負担金の減額として、歳入歳出それぞれ424万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を4億2千564万4千円とした。

平成30年度七飯町介護保険特別会計補正予算(第3号)

職員人件費、保険給付費等による補正として、歳入歳出それぞれ7千265万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を28億9千471万8千円とした。

平成30年度七飯町下水道事業特別会計補正予算(第2号)

公共下水道及び特環下水道整備事業の事業費確定等による補正等として、歳入歳出それぞれ54万円を減額し、歳入歳出予算の総額を9億2千66万円とした。

平成30年度七飯町水道事業会計補正予算(第2号)

人件費の補正、来年度予定の道路改良工事に伴う実施設計委託料等により、収益的支出を15万円減額し、総額を4億6千990万円に、資本的収入を230万円追加し、総額を1億6千100万円に、資本的支出を234万4千円追加し、総額を3億2千840万7千円とした。

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任について

任期満了となる左記の者を再び選任する。
氏名…千島 忠雄(満65歳) 住所…大中山6丁目501番地

報告

町議会の委任による専決処分の報告について(損害賠償の額を定めることについて)

大中山5丁目14番2地先において、道路上に設置されていた排水溝上を通過した際に、金属製の蓋が跳ね上がり後部バンパーに接触し、損傷させたものを賠償する。
▽損害賠償金 11万5千128円

町議会の委任による専決処分の報告について(損害賠償の額を定めることについて)

鳴川4丁目303番5付近において、町道鳴川4号内に生じた陥没箇所運転席側の前輪が脱輪し、前輪のタイヤ1本がパンクするとともにタイヤホイールを損傷させたものを賠償する。
▽損害賠償金 3万5千154円

町議会の委任による専決処分の報告について(損害賠償の額を定めることについて)

鳴川4丁目303番5付近における損害賠償金として歳入歳出それぞれ3万6千円

を追加し、歳入歳出予算の総額を116億3千908万4千円とした。

専決処分の承認を求めることについて(平成30年度七飯町一般会計補正予算(第5号))

北海道胆振東部地震被災市町村職員派遣に対する費用として歳入歳出それぞれ20万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を116億3千889万5千円とした。

七飯町公の施設に係る指定管理者の指定について

七飯町さくら共同作業所
▽施設の名称 七飯町七飯町鳴川1丁目2番6号
▽指定管理者となるべき団体の住所、名称及び代表者 亀田郡七飯町鳴川1丁目2番6号
七飯町身体障害者福祉協会 会長 澤出 博
▽管理を行わせる期間 平成31年4月1日から平成34年3月31日まで

七飯町公の施設に係る指定管理者の指定について

▽施設の名称 七飯町集出荷予冷施設
▽施設の位置 亀田郡七飯町字中島34番地3

その他

専決処分の承認を求めることについて(平成30年度七飯町一般会計補正予算(第5号))

北海道胆振東部地震被災市町村職員派遣に対する費用として歳入歳出それぞれ20万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を116億3千889万5千円とした。

七飯町公の施設に係る指定管理者の指定について

七飯町さくら共同作業所
▽施設の名称 七飯町七飯町鳴川1丁目2番6号
▽指定管理者となるべき団体の住所、名称及び代表者 亀田郡七飯町鳴川1丁目2番6号
七飯町身体障害者福祉協会 会長 澤出 博
▽管理を行わせる期間 平成31年4月1日から平成34年3月31日まで

七飯町公の施設に係る指定管理者の指定について

▽施設の名称 七飯町集出荷予冷施設
▽施設の位置 亀田郡七飯町字中島34番地3

減らそうてい

▽指定管理者となるべき団体の住所、名称及び代表者
北斗市本町1丁目1番21号

新函館農業協同組合
代表理事組合長
輪島 桂

▽管理を行わせる期間
平成31年4月1日から
平成34年3月31日まで

◆定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について

平成26年9月に策定した
北海道定住自立圏共生ビジョンが平成30年度をもって計画期間が満了となることから、新たに第2次北海道定住自立圏共生ビジョンを策定するため、協定を変更するもの。

◆町道路線の変更認定について

函館新道側道上路線及び下り線の起点の変更

◆閉会中の継続調査の申出について

◆閉会中の委員会活動の承認について

発議案

◆議員提出議案として意見書2件が可決され、要望事項として各関係機関及び各関係大臣に送付した。

意見書

◎認知症施策の推進を求める意見書
◎義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

監査報告

例月出納検査

一般会計、各特別会計、水道事業会計、歳入歳出外会計及び各基金に係る現金預金等の出納保管状況を次のとおり検査した。

平成30年8月分を
9月25日、26日、27日
平成30年9月分を
10月25日、29日、30日
平成30年10月分を
11月26日、28日、29日、30日

検査結果

現金、預金等の金額並びに提出された収支計算書その他の資料に記載された金額は、いずれも関係帳簿等の金額と一致し、計数上の誤りは認められなかった。

監査委員

永田 英利
横田 有一

第4回定例会の会議録は、4月下旬以降に議会事務局で閲覧することが出来ます。

議会事務局からのお願い

議長あての文書は直接議会事務局へ送付して下さい。

議長あての文書や案内状は、日程の調整をする必要がありますので直接議会事務局にお送り下さい。

◇送り先 七飯町本町6丁目1番1号
七飯町議会議長 あて
◇電話 65-5947 (直通)

増やそう資源!

Qミニホイールローダーを増車する目的について

A寄せ雪を半分程度取り除くことを目的に増車する

木下 敏 議員

平成30年1月から2月にかけての記録的な豪雪により、雪捨て場の不足、除雪作業の停滞等が見受けられた。平成30年度は、第2回臨時会において除雪委託料を5千5万6千円増額し、1億434万1千円を予算議決しているが、どのように除雪対策を行うのか次の点について伺いたい。

- ①雪捨て場の確保と運用方法について
- ②除雪出動基準と除雪機械体制について
- ③ミニホイールローダー追加路線の運用方法について
- ④排雪箇所の選定基準について
- ⑤苦情処理の対応について

【土木課長】

①あかまつ公園の向かい側にある町指定の雪捨て場は、一般に捨てられる雪で、町から許可を得た車両に限り、大型車も捨てられるが、それ以外の町民の方による一般車両での雪捨ては4t車までの限定とし、4t以上の大型車に関しては、七飯町と土捨て場契約を結んでいる大沼町334の1等を事業等により発生した大型車の雪捨て場へ捨てていただくこととなる。

②気象情報等を参考に22時から24時の間にパトロールを実施し、その時点で10cm以上の降雪、若しくは10cm以上の降雪が見込まれるときに判断している。



今年度の除雪機械体制は、直営と民間委託を合わせて除雪延長約361km、除雪機械はモーターグレーダー1台、除雪専用車1台、除雪ダンプ3台、ホイールローダー15台、ミニホイールローダー16台、除雪ロータリー3台の合計39台の体制となっている。

④路線全体を排雪するものではなく、交差点部に溜まった雪や、一般車両の通行に著しく支障がある場合、緊急車両等が通行できなくなる前に一部の雪を排雪することを目的としている。

⑤苦情に関しては、苦情処理簿に記載して、土木課維持係で対応する。

その他、町道豊田1号線の安全確保について質問している。

平成31年 第1回定例会は
3月4日午前10時から開催を予定しています。



議会を傍聴しませんか

～ 役場1階ギャラリーでライブ中継しています ～

議会では開かれた議会活動を目指して、多くの方々の傍聴を望んでいます。

◎北海道胆振東部地震発生当日における町の対応策の検証と防災計画について

【A】現在防災計画の見直しを進めており今回の教訓を活かしたい

平松 俊一 議員

本年9月6日未明に発生した「北海道胆振東部地震」は死者41名をはじめ、多くの負傷者と全道各地に多大な被害をもたらした。

そこで、今回発生したブラックアウトにおける町が行った対応策をしっかりと検証し、今後への教訓を明確にしておく必要があると考え、次の点について伺いたい。

①北電の電源が復旧するまでの間、町民へ向けたサード・ビス業務に対する役場庁舎内及び町内施設での対応、処置について

(1)本庁舎の窓口業務と非常用電源の対応、処置について

(2)学校施設及び児童生徒、教諭等に対する対応、処置について

(3)公民館、スポーツセンターその他社会教育等施設の管理運営について

②停電発生当日の町内における役場職員の活動内容と町民に対して行われた情報発信の内容について

③停電発生当日、役場と防災協定を締結している各社及び各団体との協定項目の

履行状況について

④避難所開設に当たり準備された内容と利用実施の結果について

⑤停電発生当日、断水に関する問い合わせ件数について

⑥今後、仮に断水があった際の対応及び水道課管理の湧水施設の利用に関する方針等踏まえた今後の課題について

⑦現在見直しを検討している防災無線について

【総務財政課長】

(1)庁舎内の非常用発電機を使って出来た最大限の業務を行ったが戸籍簿本や住民票の発行、電子機器の稼働は電源不足で出来なかつた。小型発電機により電話交換機や情報収集用のTV、プリンター等を動かした。

②防災計画に基づく活動は通常登庁で対応。また、総務財政課では町内外の被害状況や北電への情報収集を進め、町広報車・消防車合計7台が広報活動、町HPでの業務状況の更新は、職員の手で進めた。

③小型発電器1器、仮設トイレ5基を調達した。防災協定の内容は、今後見直しが必要で再検討する。ペットボトル飲料水216本をコカ・コーラから無償提供を受けた。

④発電機・投光機・飲料水を準備し、避難所・福祉避難所合計4か所に266名の利用があったが、外国人対応は考えていなかった。

⑦屋外スピーカーの増設が主なもので、戸別受信機の設置や携帯電話を利用した緊急速報メールで補完する検討も行う。

【学校教育課長】

(1)校長会と協議をし、6日、7日の休校を決め、学校から保護者と教員へ連絡した。

【生涯教育課長】

(1)(3)当日は休館とし、通電後再開したが、大中山コモンと大沼多目的会館は18時より避難所として開館した。

【水道課長】

⑤数十件程あった。⑥中島の湧水は、消毒をしていないため飲料水には利用できないので、周辺の整備は考えていない。

◎図書館建設の具体的計画と建設時期について

【A】本町地域センターを民間主導などで改築する際にその2階部分に設置することを考えている

上野 武彦 議員

町長は、第5次総合計画の中に図書館建設を位置づけていきたいと表明してきたが、第5次総合計画の10か年で図書館建設はどのよう位置づけられ、いつまでにどのような形で図書館を完成させる考えか伺いたい。

【政策推進課長】

平成37年度までを計画年度とする第5次総合計画に図書館建設を位置づけている。総合計画上のスケジュールでは、平成34年度の完成を目指しており、民間活力の導入又は有用な補助により極力財政負担が生じない方法を考えている。

【生涯教育課長】

本町地域センターを改築する際にその2階に図書館の設置を考えている。

【再質問】

NHKの番組で、健康寿命と図書館の利用が密接な関係にあるという例が報道されていた。そうしたことを考えると、図書館の建設は、健康面と文化的活動の一挙両得の施設ではないかと考えている。図書館は、

単独施設での建設が望ましいと考えているが、今の答弁では、民間活力を導入しての建設との答弁であったが、今回、平成34年度までに具体的な年度も示しているが、見通しがあるのか。

また、3団体のほかに図書館の利用者が増えれば、地域センターの狭い駐車場では、将来的に駐車場の狭さが問題になると思われるが、見解を伺いたい。

【副町長】

町内の3団体に対し1階部分にテナントとして入っていただけか打診をしており、可能であれば、そのテナント料を償還の方に回していきたいと考えている。そのテナントの3団体としては、金融機関、社会福祉団体、商工団体である。

駐車場については、建物の裏の地下に駐車場を整備し、また、近隣の町有地を3団体の職員駐車場にして、建物正面の駐車場を来客用の駐車場にしてまいりたい。

【再々質問】

図書館建設に当たって

は、住民の声を反映させたり、現在の先進的な図書館の例などを参考にしながら遅れることのないよう先進的な図書館を整備してもらいたいと考えており、そういった方向で検討する必要があると思うが、どう考えているのか伺いたい。

【教育長】

図書館については、蔵書という事だけで言えば、図書館にすることによって函館市の中央図書館の本も七飯町で借りることができる。

多くの本を七飯町で置くことはスペース的にも難しいと思っている。図書館というスペースの中で、住民同士が交流できるような形にしていきたいと考えている。函館市の中央図書館や、三木町の図書館もそのような形になっている。具体的に、どのような形で住民の声を聴くかということについては教育委員会の方で決めてまいりたい。

その他、福祉灯油助成事業について質問している。

減らそうとくろくろく！

◎小中学校の統廃合は町づくりを織り込むチャンスと思うが

▲魅力ある義務教育学校の設立を進めてまいりたい

佐野 史人 議員

◎大沼地区小中学校の統廃合について

授業の内容が、平成32年度から新学習指導要領の全面実施とあるが、現在実施している学習指導要領と大きく変化する項目は何か。

また、大沼地区の小中学校の統廃合に当たり、学校を中心とした町づくりが出来ないか話題に上がるところであるが、「この学校の卒業生は、英語の日常会話が出来ると」「英会話に関する一貫教育を行うための特区申請を行う」など、統廃合は町づくりを織り込むチャンスと思うが、統廃合に合わせて町づくりも検討できないか伺いたい。

【学校教育課長】
学習指導要領の今年度からの変更の中で英語教育の充実、小学生は3・4年生から外国語活動が実施され、5・6年生は外国語科を実施する事となっている。

統合後の義務教育学校において、統合時に入学した生徒が卒業する時期には英語の日常会話が出来るといえるならば、地元大沼の観光客は外国人が多く、児童生徒とのコミュニケーションを図られることができるようになり、より国際的であり魅力的な観光地としての知名度も上がり、自分の子どもを義務教育学校に入学させるため大沼に移住したいと思う親もいるかもしれない夢のある町づくりだと思います。

今後、設置される統合準備委員会地域の方や保護者の方からいろいろな提案やご意見をいただきながら、魅力ある義務教育学校の設立を進めてまいりたい。

【生涯教育課長】
直営・指定管理・業務委託等効果的で効率的な方法を選択していきたいと考えている。全国的には、蔦屋書店や紀伊国屋書店等の大型書店による指定管理と併せた書店併設型の図書館の事例もあるので、どのような運営方式が七飯町の図書館にとって良いか調査研究してまいりたい。

また、建物の2階部分の全フロアーを図書館とし、1階部分は民間に貸し出す計画である。

その他、観光地域における少子高齢化への取組について質問している。

これを讀んだ多くの町民は、同じ思いでいたのではと思うところであり、書店や図書館の必要性を改めて強く感じたところである。

七飯町が計画する図書館



◎5歳児健診の実施について

▲平成32年度からの実施に向けて準備を進めている

池田 誠悦 議員

乳幼児から健康を見守り、七飯町で健やかに成長できるように子育て支援施策は重要であり、また、必要であると考える。

特に、義務教育就学前の5歳児健診は、非常に有効で必要であると思うが、以前、町長は、5歳児健診は極めて重要なことであり、推進したいと答弁されたことがあった。

そこで、次の点について伺いたい。

- ①5歳児健診の実施に向けたその後の進捗状況について
- ②5歳児健診はいつから実施する予定なのか
- ③5歳児健診の実施方法について
- ④就学へ向けての支援について

【子育て健康支援課長】
①5歳児健診の実施に向けた進捗状況については、現在、5歳児健診に係る事業量を算出し、町内小児科医4人から実施に向けての協力が得られるか確認し、内諾を得ている。

また、渡島管内で実施している町での健診の様子を担当保健師が見学し、七飯町での実施に向けた課題を整理しているところである。

- ②実施時期については、教育委員会とも連携し、平成31年度は、小児科医等の健診スタッフとの打合せや町内外の保育所、幼稚園等への説明や協力依頼、関係者の研修会等を実施し、平成32年度から実施できるよう準備を進めている。
- ③実施方法については、平成31年度に関係機関と調整し、具体的に実施方法を定めていく。
- ④就学に向けての支援については、支援が必要な児童は地区担当保健師がフォローを行い、必要に応じ、1年後の就学支援委員会に引き継いで児童の就学に向けての支援を行ってまいりたい。



5歳児健診の目的としては、大きく3点あると考えており、1点目に子どもの成長・発達の確認や生活習慣の見直しを行うこと、2点目に発達障がい及び疾病の早期発見・早期対応を行うことで、保護者の気づきを促し、児童の健全な育成を図ること、3点目に関係機関と協力し、就学後の不応を少なくするための支援を行うことと考えている。

七飯町で健やかに成長できるように子育て支援施策の重要な事業の1つと位置付け、しっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

一般質問の原稿は、質問者が要約して掲載しています。

乳幼児を連れての外出の支援策について
A 子どもにとつて、親にとつても、良い町だと言
われるよう努力する

稲垣 明 美 議員

七飯町のイベントとし
て、「あかまつ街道納涼祭」
や「大沼湖水まつり」など、
屋外で開催されるイベント
が多数ある。

乳幼児を抱える方々に
とつて、外出先での授乳場
所を探す事は大きな問題で
あり、授乳環境が整ってい
る事で、そのイベントに参
加するかどうかのポイント
になるといふ方も少なく
ない。

そこで、乳幼児を連れて
安心して外出ができるよう
な支援策について、次の点
を伺いたい。

- ①授乳やおむつ交換などが
できる公共施設の有無につ
いて
- ②乳幼児連れの方々に対す
る支援策は、現在どのよう
なものがあるか
- ③イベント開催時に赤ちゃん
の駅(移動式テント)を設
置する考えはあるか

【子育て健康支援課長】
①授乳とおむつ交換が出来
る施設を、北海道赤ちゃん
のほっとステーションとし
て登録し、子育て親子を心
援する機運の醸成を図ると
ともに、乳幼児を抱える親

子が安心して外出できる環
境作りを推進している。町
でも「道の駅なないろ・な
なえ」、本町と大中山の子
育て支援センターの3か所
をステーションに登録し外
出支援を推進しているところ
である。

②本町と大中山の子育て支
援センターの開設があり、
子育てサロンなどの自由
開放や育メンのための「あ
そんでサンデーパパ」など、
楽しく子育てできるような
援、お手伝いを行っている。

また、七飯町社会福祉協
議会ではチャイルドシート、
ジュニアシートの貸出しを
行っている。

今後、授乳場所、おむつ
交換などもPRし、子育て
しやすい環境を作るとい
う上でも、エリアマップ類、
ホームページの紹介など検
討して実施していきたい。

【商工観光課長】
③町内では、一年を通じて
各種団体によるイベントが
実施されており、多くのお
客様に来場頂いている。

一方でイベントや催事へ
の参加に当たり、子育て中
のご家族など、会場でのお

むつ替えや授乳などに不安
を感じるお客様がいらつ
しやるという事については
十分に配慮しなければなら
ないと考えている。

各種イベント、催事に
よつては会場周辺の既存施
設の活用や屋外テントの追
加設置を実施しているもの
もあるが、より多くのお客
様に安心して楽しんでた
だくため、積極的な取組と
お客様への設備周知につ
いて働きかけて行きたい。

【町長】
子どもを安心して産み育
てていける町は、極めて重
要なキーワードであり、政
策の大事な部分だと思つて
いる。

移動式テントも良いもの
だと思つたが、移動式テント
に限らず、十分に調べなが
ら、子どもたちにとつて、
子どもを育てる親にとつて、
良い町だと言われるよう
に努力
してい
く。



住民が使いやすい建物になり相談員もいるので相談しやすい体制を
A 施設が新しくなつて、改めて接客対応も含めて指導してまいりたい

中川 友 規 議員

大中山複合施設は出張所
と児童保育施設と多世代の
交流スペースを併設した複
合施設として建設中である。
今後、様々な団体に利用さ
れることが想定され、大中
山地域の活性化に繋がる施
設として有効に活用すべき
と考え、次の点について伺
いたい。

- ①建替え前と建替え後の学
童保育の状況について
- ②建替え前と建替え後の大
中山出張所の状況について
- ③大中山複合施設の名称
(愛称)について
- ④各種団体や地域活動での
利用方法について
- ⑤交流スペースの活用方法
について

十分周知してまいりたい。
【住民課長】
②駐車場が広くなり、約25
台分が確保される。建物は
バリアフリーで、受付カウ
ンターもローカウンターと
している。また、大中山中
学校生徒会プルタブ回収ポ
ランティアによる車いすが
寄贈され、障がいのある方
や高齢の方にも優しい施設
となつている。

③愛称については、大中山
小学校及び複合施設改築促
進期成会等とも相談させて
いただきたいと考えている。
④子育て支援や生涯学習な
どの活動を行う団体などが
使用する場所として提供し、
大中山出張所を受付窓口と
して対応する。

【子育て健康支援課長】
①平成27年から2クラブで
80名であった定員は、3ク
ラブで90名の定員となる。
1クラブ当たりの定員を10
名少なくすることで事故防
止や、きめ細やかな指導が
可能となる。また、全体の
定員を増加させることで入
所できない児童の減少も図
れる。指導員も増えるので、
体制を強化するとともに、
交流スペースの活用方法も

各種団体の総会等におい
て、施設の利用について情
報提供をして利用促進を
図つてまいりたい。また、
施設が新しくなり、交流ス
ペースが出来たことから、

職員はわかりやすい対応を
行うよう改めて接客対応も
含めて指導してまいりたい。

- ①全体の整備計画と今後の
整備予定について
- ②交流広場完成後の活用方
法について

【学校教育課長】
①平成32年3月末までに交
流広場を含む外構工事が完
了し、改築事業はすべて完
了となる。

②交流広場は、学校行事等
の駐車場、緊急時の避難場
所、PTA活動のほか、地
元住民に駐車場を開放し、
活用されることを想定して
いる。

【再質問】
交流広場の利用者は、大
中山出張所と交流広場を一
緒に利用すると思うが、申
請窓口を出張所で一本化し
たほうが住民は利用しやす
いのではないか。

住民が利用しやすいよう
に、申請窓口についても一
本化して簡素なやり方でや
りたいと思い、庁舎内でも
う一度検討してまいりたい。

減らそうと努力！

常任委員会活動報告

〔所管事務調査(要旨掲載)〕

総務 財政

◆七飯町の財政健全化に向けた取組について

7億2千85万7千円を支払っており、平成29年度末の現在高は16億4千554万2千円となっている。

平成30年度発行予定額は29億7千470万円、平成30年度元金償還予定額は11億167万5千円で、平成30年度末の見込額は14億1千715万4千円となり、平成29年度から18億7千302万5千円増加予定となる。

1 調査の目的
近年の大型事業の実施により、町債の現在高が増加し、基金の現在高は年々減少していることから、今後の財政健全化に向けた取組について調査を行った。

また、平成30年度予算ベースでの異動予定額は、8千565万1千円を積み立てる予定となっているが、5億3千29万7千円を支払する予定となっており、平成30年度末における現在高は12億89万6千円と、この2年間で10億1千880万3千円を支払する予定となる。

委員からは、増加を続けている町債の発行額についての質疑があり、町としては、町債の発行額が元金償還額を上回らないように計画的に起債対象事業の精査をしていきたいとの考えであった。

2 調査の方法
基金及び町債の現在高、見込額に関する資料、今後の財政推計に関する資料並びに七飯町総合計画の投資的事業の進捗状況及び事業の見通しに関する資料の提出を求めたほか、総務部長、総務財政課長、政策推進課長への聴取を行った。

委員からは、今後基金をどのように積み増ししていくかについての質疑があり、町としては、基金を増額するためには、これまでの行財政改革を継続して推進し、歳入確保及び歳出抑制を徹底した上で、各年度の単年度収支において歳入一般財源に超過分が発生した際には、各基金へ積み立てていくものと想定しているとの回答であった。

次に、町債については、平成28年度末の現在高が11億91万円であるが、平成29年度発行額は18億9千460万円、平成29年度元金償還額は9億5千138万1千円、平

町内各公共施設の和式トイレの洋式シャワートイレ化について
A 洋式シャワートイレの必要性は理解出来るが、整備に少し時間がかかる

川上 弘一 議員

当町でも平成元年以来、下水道の整備により、各家庭で洋式シャワートイレが普及している。

毎日、町内・町外から多くの方が訪れ、町の顔ともいえる役場庁舎をはじめ、町内の各公共施設でも、和式トイレを使えない子ども達や、しゃがむことが出来ない高齢者が安心して衛生的に使用できる洋式シャワートイレへの早期での切り替えが必要だと考える。

③役場も含めた古い公共施設の大規模改修や、修繕に要する予算が増加している、洋式シャワートイレの必要性については理解しているが、町の予算全体での優先順位を理解して頂き、トイレの洋式化については少し時間を頂きたい。

【再質問】

私の以前の一般質問で、理事者側から「今後、町内の公共施設のトイレの設置状況を調査し、総合的な優先順位を付けて、整備を進めたいので少し時間を頂きたい。」との答弁を頂いているので、次の点を伺いたい。

①洋式トイレ化に向けた年次事業計画は立てたのか
②庁舎内トイレの6割以上の洋式化は必要と考える。特に女子トイレは洋式2基、和式4基となっていて洋式が約3割しかない状況で、和式2基を洋式に改修する必要があると思うが

【総務財政課長】

①調査はいつ行ったのか
②調査結果の内容は
③調査結果に基づいた、年次事業計画は立てたのか

①公共施設のトイレの実態調査を行っただけで、洋式化に向けた年次事業計画はまだ作成していない。

【総務部長】

①昨年の9月に行っている。
②学校を含む公共施設での合計51基のうち、和式が238基、洋式が353基、そのうちシャワートイレは、87基と

②役場庁舎も含めた町内の公共施設での洋式トイレ化の優先順位、また、特定財源の付く事業も探しながら整備に向けて取り組みたいので、少し時間を頂きたい。

④「会計年度任用職員」制度の導入に伴う町の対応について

総務省の調査で、道と道内の市町村で働く臨時職員等は、6万3千人以上で、その殆どが年収200万円程度で働いている。総務省は、正規職員と臨時職員との間に、所得や処遇に格差があることから、臨時職員にも給料制度や手当・休暇等を法的に位置づけ、処遇の改善を目指す「会計年度任用職員」制度が2020年4月から施行となるので、次の点について伺いたい。

①臨時職員の処遇改善に向けて町はどの様な見直しを検討しているのか
②制度導入で、臨時職員を減らすようなことは、あつてはならないと考えるが

【総務財政課長】

①新たな制度により、今の臨時職員等は地方公務員法上の一般職の規定が適用されることから、法律に沿った見直しを進めていく。

【総務部長】

②現在の臨時職員についても、必要な職員であると認識している。

いての質疑があった。

町としては、現行の法令や地方財政制度において、地方公共団体が確保しておかなければならない基金の残高について規定されているものはなく、各自治体の判断に委ねられているものである。そのような状況の中、町としては、自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模をベースとして、その1割以上を確保する目標を自主的に掲げたものであるとの回答であった。

そのため、基金の目標値を保つためにも、平成31年度は現実的な歳出の額として最終的に108億円で決算できると努力してまいりたいとの回答であった。

次に、統一的な基準による地方公会計において貸借対照表や行政コスト計算書等の資料に関する質疑においては、今後はこれらの資料を用いた財政状況に関する説明についても議会の中で行っていきたいとの考えであった。

また、現在の基金のうち、既に設置目的が終了していると思われる基金の今後の運用方法について質疑があり、町としては、新幹線事業推進基金及び土地開発基

金は既に設置目的が達成されており、今後の基金の弾力的な運用を鑑み、これらの基金を統合し、新たな基金を設置していきたいとの考えであった。

実質公債費比率については、平成29年度決算において9.8%であったが、大中小学校の建替事業に係る元金の償還が平成33年度から開始されるため、平成35年度においては実質公債費比率が15.9%でピークとなると推計されている。ピーク時においても起債許可制団体となる18%には至らないが、今後も実質公債費比率の状況については注視していきたいとのことである。

将来負担比率についても平成29年度決算において60.7%であったが、大型事業の実施により基金が取り崩されることとなったため、上昇し続ける推計となっており、平成37年度には14.7%となるが、早期健全化団体となる35%には至らないとの推計をしている。

(3)第5次七飯町総合計画における投資的事業について平成28年度から平成37年度までの計画期間である第5次七飯町総合計画において、投資的事業として登載

された事業が44件、全体事業費は609億156万円、計画期間内の事業費は24億6千359万8千円、うち、町費としては149億5千413万6千円となっている。

4 まとめ

財政健全化に向けた取組について所管事務調査を行った結果、当町の財政状況については、近年の大型事業の実施により町債現在高は増加し、一方で基金の現在高は減少し続けている状況である。

町が現在の財政状況に対して危機感を持ち、最低限確保すべき基金現在高を定め、それに対する歳入及び歳出の目標数値を設定し、財政健全化に向けた取組を始めていることは評価できるものである。

しかし、現在の財政状況に対する危機意識を財政当局のみではなく、職員全体に浸透させていくことが今後の課題であると考えられる。

そのためにも、事務執行に当たっては、これまで以上に緊張感を持って財政運営に取り組みとともに、職員一人ひとりが現在の財政状況に対する危機意識を持ち、必要な事業の選択や経費の削減に取り組むなど、

職員一丸となった財政運営が行われることを強く望むものである。

経済産業

◆大中山複合施設と集出荷予冷施設の建設について

◆町内の経済及び雇用状況について

1 調査の目的

大中山複合施設と集出荷予冷施設の建設については、工事の進捗状況及び今後のスケジュール等を把握するため調査を行った。

町内の経済及び雇用状況については、北海道新幹線開業後の比較を行う目的で経済状況及び雇用状況について調査を行った。

2 調査の方法

大中山複合施設と集出荷予冷施設の建設については、それぞれの工事の全体スケジュール、進捗状況、工事関係図面、発注状況に関する資料の提出を求め、経済部長、農林水産課長、都市住宅課長への聴取及び現地調査を行った。

また、町内の経済及び雇用状況については、町内の経済状況及び雇用状況に関する資料、新幹線開業による経済効果に関する資料等の提出を求め、経済部長、

商工観光課長、商工観光課参事への聴取を行った。

3 大中山複合施設と集出荷予冷施設の建設について

(1)大中山複合施設新築工事について
老朽化した学童保育所及び大中山出張所の建替に伴い、多世代交流スペースを併設した複合施設として建設し、当該地域の拠点施設として活用することを目的に整備を行っている。

(2)集出荷予冷施設建設工事について
昭和53年に建設された真空予冷施設(新函館農業協同組合所有)が、フロンガス使用規制により、平成32年より使用不可となり、各都府県市場への流通販路に影響を及ぼすことが懸念されている。そのため、農産物の品質保持等により農業経営の安定及び向上、町の農業振興及び発展に寄与する事業として、町が先行投資し、町内の農産物等の集荷及び出荷のみならず、広域的観点で、フロンガス規制に対応した真空予冷設備を備える集出荷予冷施設を新築するものであり、平成31年3月の竣工を目指している。



大中山複合施設での現地調査

施設内の多世代交流スペースでは、地域の高齢者と児童との交流も可能となり、昔の遊びなどを伝承し、貴重な文化の保存に繋がるとともに、老人クラブ、女性団体、子供会などの活動拠点としての利用も期待されている。

委員からは、集出荷予冷施設の建設地の地盤について質疑があり、集出荷予冷施設の建設地においては地盤が弱いことから、建物構造物等が生じる沈下を防止するため、計画盛土高以上に載荷盛土をして、基礎地盤の圧密促進と強度増加を図るなど、強制的に沈下を促進させた後、計画高となるように余分な盛土を除去するサーチャージ工法を採用している。また、集出荷予冷施設の基礎杭の本数に

増やそう資源!

ついても地盤調査に基づき十分な量を使用しているとの回答であった。



7億6千万円の負担軽減が図られた。さらに、町が集出荷予冷施設を所有することにより固定資産税が課税されないため、20年間で約3億円の負担が軽減されることとなる。町としては、これらの負担軽減は、最終的には施設を利用する農業生産者の利用負担の軽減に繋がることになると考えている。

4 町内の経済及び雇用状況について

(1) 町内の雇用状況については、有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す指標の一つとされ、景気とほぼ一致して動くことから、景気動向指数の一致指数とされている。

当町における現状を見ると、平成25年には0.3から0.4の間で推移していたが、平成26年以降は徐々に回復の兆しが見られ、現在は0.8前後となっており、町内における雇用情勢が安定しているということが推察される。

② 事業所数及び従業者数の推移を見ると、総務省統計局による経済センサス調査により平成24年2月と平成28年6月の調査時点を比較すると、事業所数は11件の

また、集出荷予冷施設の整備に当たっては、当初は農林水産省が所管する強い農業づくり事業と産地パワーアップ事業により整備を進める予定であったが、より事業費負担の少ない内閣府が所管する生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金に交付申請し、事業採択されたところである。

増加、従業者数は1千129人の増加となっており、事業所数及び従業者数についても持ち直しの傾向が見られる。

③ 町民税納税義務者数と生産年齢人口との比較では、平成21年から生産年齢人口は減少しており、生産年齢人口が減少することは働き手の減少を意味している。しかし、当町においては町民税の納税義務者数は平成22年から増加に転じている。このことは、1人当たりの所得が増加していることが推察され、雇用環境が安定しているため、所得の増加に繋がっているものと考えられる。

(2) 町内の経済状況については、① 固定資産税の状況からは、3年ごとの評価替えの都度、税収が減少傾向を示しているが、北海道新幹線開業後は、開業効果に伴う固定資産税の増加が見られ、町財政のみならず町内の経済活動の活性化に大いに寄与しているものと考えられる。

② 観光業においては、平成28年3月の北海道新幹線開業を受け、観光客の入込客数も平成28年度においては前年比7万6千553人(4.0%)の増加となっており、

特に道外からの観光客が増加している状況であった。平成24年から比較すると、日帰客については、平成28年3月の北海道新幹線の開業により増加を示しているが、平成29年度については開業効果の反動により開業前の水準よりも減少している。

一方で、宿泊客は、ここ数年増加の傾向が見られ、特に宿泊外国人客が年々増加している。宿泊客については、町内での費用対効果が高くするため、日帰客が減ったものの、宿泊客が増えていることは、町内の経済活動に寄与しているものと考えられる。

5 まとめ
大中山複合施設と集出荷予冷施設の建設については、平成31年4月の供用開始に向けて、特に問題は見受けられない。今後も現場との連携を密にし、工事が安全に行われ、進捗が遅れが生じないよう取り組まれることを望むものである。

集出荷予冷施設については、町が実施主体となることにより、国からの有利な補助金を活用することができ、固定資産税分と合わせると約10億円の負担軽減が

図られたことは、非常に評価できるものである。そのため、指定管理者は、これらの負担軽減を集出荷予冷施設の利用料金に反映させるなど、当該施設を利用する生産者の負担が軽減される利用料金の設定を望むものである。

次に、町内の雇用状況については、数年にわたり増加傾向が見られる個人町民税は、生産年齢人口が減少し続ける中、納税義務者数が増加しており、1人当たりの課税標準額も増加している。また、町内の有効求人倍率及び有効求人数も増加傾向が見られることから、町内の雇用情勢が安定して推移しているものと考えられる。

また、町内の経済状況については、北海道新幹線開業による固定資産税の増加や宿泊客数の増加によって、経済活動の活性化が図られている。

今後の経済状況及び雇用状況の把握に当たっては、情報収集を的確に行うとともに、町内の情勢については商工会や各種団体との連携を密にし、情報共有を図りながらきめ細やかな対応が行われることを望むものである。

平成30年第4回定例会出席状況一覧表

※判定 ○ = 出席、× = 欠席、△ = 遅参・早退・中座、公 = 公務、忌 = 忌引

議員名	横田 有一	川村 主税	小松 義光	上野 武彦	平松 俊一	畑中 静一	中島 勝也	佐野 史人	木下 敏	青山 金助	長谷川生人	川上 弘一	池田 誠悦	坂本 繁	中川 友規	稲垣 明美	神崎 和枝	坂田 邦彦
開会日																		
12月11日	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○
12月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月14日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○